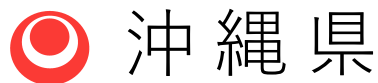


保育所等における物価高騰対策の取組

～ 令和4年度沖縄県子ども・子育て会議 ～

令和5年2月



(子ども生活福祉部子育て支援課)

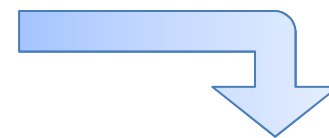
1 原油価格・物価高騰対策（食材料費支援）

(1) 物価の高騰

原油価格・物価高騰の影響により、県内の**食料**に係る消費者物価指数は直近の約1年間で**5.1%上昇**（R4.5月予算調整時点）。給食への影響が懸念されたことから調査を実施。

(2) 保育現場における給食費の影響調査結果概要（R4.6月）

項目	施設数	割合
①給食への影響なし	151	16.6%
②給食等への影響は軽微であり、施設等における創意工夫により質や量を維持できる。	264	29.1%
③給食等への 影響 があり、質や量を維持するために運営費を充当している。	373	41.1%
④給食等への 影響 があり、質や量を維持するために保護者負担額の値上げを検討している。	97	10.7%
⑤給食等への 影響 があり、質や量を維持するために保護者負担額の値上げを行った。	23	2.5%
合計	908	100%



<保育現場の声>

- 毎月のように仕入れ業者から値上げの通知が届いている。
- 職員の給食費を先に値上げした。
- お弁当会の日数を増やした。
- 行政の支援をお願いしたい。 等々

(2) 県が行った支援事業の概要(8月臨時議会において補正予算を編成)

事業: 保育所等食材料費物価高騰緊急対策支援事業 121百万円
 私立学校等教育振興費(私立幼稚園食材料費負担軽減事業) .. 8百万円

概要: コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、食材料費の負担を軽減するための支援を行った。

対 象	私立認可保育所 私立認定こども園	認可外保育施設	私立幼稚園	放課後児童クラブ
事業主体	市町村	市町村	県	市町村
負担割合	県1/2 市町村1/2	県3/4 市町村1/4	県10/10	県1/2 市町村1/2
県予算額	96百万円	18百万円	8百万円	7百万円
1食あたり 補助単価	12円(給食)	12円(給食)	15円(給食)	3円(おやつ)

※ 補助基準額 = 児童数 × 給食等提供日数 × 補助単価

2 原油価格・物価高騰対策（光熱費支援）

○ 県が執行中の支援事業の概要（11月議会において補正予算を編成）

事業：保育所光熱費負担軽減事業 …………… 175百万円

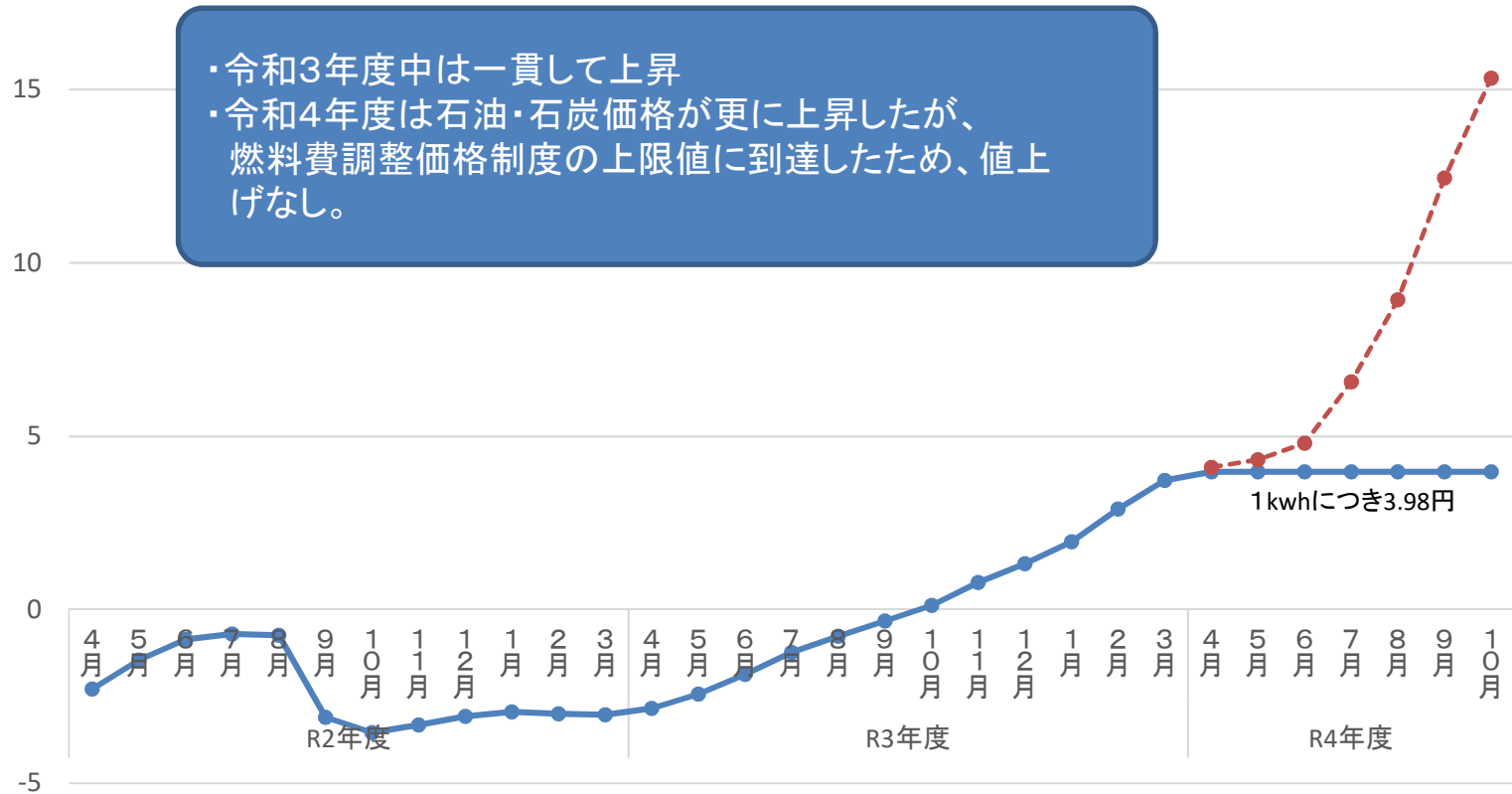
概要：コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた保育所等の事業者の負担を軽減するため、市町村と連携して、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する等の支援を行う。

対 象	私立認可保育所 私立認定こども園	認可外保育施設	私立幼稚園	放課後児童クラブ
事業主体	市町村	市町村	県	市町村
負担割合	県1/2 市町村1/2	県3/4 市町村1/4	県10/10	県1/2 市町村1/2
県予算額	108百万円	47百万円	8百万円	12百万円
1人あたり 補助単価	3,500円／年	3,500円／年	— (実費相当を補助)	1,000円／年

※ 補助基準額 = 認可定員数 × 補助単価

参考: 沖縄電力(株)における燃料費調整価格の推移

円/1kwh



参考：プロパンガス一般小売価格の推移

